

地域住民による高齢者福祉活動

福岡国際大学 叶堂隆三

1. 報告テーマ

高齢社会への対応が社会的課題と認識される中で、現在、行政は福祉国家の理念に基づき、新ゴールドプランや介護保険などに代表される高齢者福祉サービスの整備を急速に図りつつある。

その際、各自治体の政策や財政能力、民間サービスに対する行政サービスの劣化、規制緩和、競争原理の導入などの諸要因・諸要求が絡み合う形で、公的な財源に依拠しながらも、高齢者福祉の領域には多様なサービス提供主体が出現しはじめている。中でも、介護保険にもとづくサービス提供主体は、都市部においては営利組織、農村部においてはJAに代表される非営利組織の参入が期待されていると言われている。

その一方で、こうした福祉国家の提供するサービスの不十分さや限界も指摘されている。行政の提供するサービスの質と量をめぐり、地域住民による多様な取り組みが生まれているが、その中には、行政サービス（福祉国家の）の充実を目的とした住民運動ばかりでなく、地域の社会問題の解決主体としての住民による活動（福祉社会の実現）も含まれている。

本報告は、長野県松本市を調査対象地として、非営利組織を含む地域住民による多様な高齢者福祉活動の取り組みについて、その内容の紹介および特徴の整理・分析を目的とする。

2. 調査概要

調査は、「農村の高齢化と介護福祉の組織・制度に関する社会経済的研究」プロジェクトの一環として、1997年および1998年、松本市の公・共・民の各主体を対象に実施した。具体的には、公的領域として、市役所高齢者福祉課、共的領域として、市社会福祉協議会、市福祉公社、JA、特別養護老人ホーム、生活協同組合、高齢者協同組合、町内会、地域相互扶助組織、福祉ひろば、公民館などを対象にヒアリングを行なった。

調査の結果、非営利組織・住民組織の中には、行政との関連（福祉部門）と密接な関係を持つ組織と、組織関係が希薄なもの、さらに組織間関係が不在で成員が個人としてのみ関係するものなど、多様であることが明らかになった。

また、活動内容に関して、専門的水準のサービスを提供している行政密着型の組織とホームヘルパーなどの資格所得者が成員に含まれている全国系列に属する組織、非専門的なサービスを提供する地域（近隣）立脚型組織が区分できた。

さらに、地域立脚型組織の成員の社会福祉への関心は、行政（福祉部門）やマスメディアなどからの情報だけでなく、松本市で盛んな公民館活動への参加を通して醸成された地域社会への関心にもとづいているケースが明らかになった。

大会報告では、若干の統計資料を提示しながら、さらに詳細な整理・分析を行ないたい。